

◇は、当財団で評定等の技術評価を行った建築物等

2019 令和元年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- ・ 認証部を既存建築物技術審査部に、認証課を技術審査課に名称変更
- ・ 一級建築士事務所登録
- ・ 都市計画法・建築基準法100周年記念式典・パネル展示(東京国際フォーラム)
- ・ Building SMART Japan入会
- ・ 令和元年房総半島台風災害義援金、令和元年8月の前線に伴う大雨災害義援金、令和元年東日本台風災害義援金の寄付

■ 技術評価

- ・ 木造建築関連基準・防火関連基準の見直しに伴い創設された性能評価業務を開始
- ・ 鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価業務を開始
- ・ エンジニアリング・レポート作成業務を開始
- ・ 鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価の第1号案件を評価完了

- ◇ 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物 B-2街区(西)(超高層・免震等建築物構造審査委員会)
- ◇ 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物 A街区(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物 B-1街区(超高層・免震等建築物構造審査委員会)
- ◇ 虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業 A-1街区施設建築物(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ (仮称)OYプロジェクト計画(中低層免震制振構造審査委員会)

■ 確認検査

- ・ 次世代住宅ポイント対象住宅証明書発行業務を開始
- ・ 確認検査業務における電子申請を開始

■ 構造計算適合性判定

- ・ 構造計算適合性判定業務における電子申請を開始

■ 調査研究

- ・ BCJ研究支援を開始
- ・ BCJ技研レポート 第1号: アニュアル・レポート2019を発行
- ・ 建築確認におけるBIM活用推

進協議会が発足・Webサイトを開設

- ・ 「建築確認BIM課題検討委員会報告書」を公表

■ システム審査登録

- ・ アセットマネジメントシステム認証業務を開始

■ 情報提供

【出版】

- ・ 一部書籍をAmazonおよび電子書籍(YONDEMILL、楽天kobo)にて販売開始
- ・ 日本近代建築法制の100年市街地建築物法から建築基準法までを出版
- ・ 日本の近代・現代を支えた建築 - 建築技術100選 - を出版
- ・ 住宅性能表示制度関連本2019を出版
- ・ 性能評価を踏まえた超高層建築物の構造設計実務 - 超高層・免震建築物の構造設計者が実際に行ってきた検討と判断を集大成 - を出版
- ・ 膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説2020年版を出版
- ・ これからの工務店経営とSDGs(持続可能な開発目標)を出版
- ・ ひとりで学べる中層木造建築(ラーメン構造等)の構造設計演習帳を出版
- ・ 第3版建築火災安全工学入門を出版

【講習会】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3月開催の全ての講習会を中止
- ・ Web動画講習会の配信を開始(「2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会)
- ・ 新刊講習「建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)」を開催
- ・ 新刊講習「性能評価を踏まえた超高層建築物の構造設計実務」を開催
- ・ 静岡県建築住宅まちづくりセンターとの覚書に基づく、技術セミナー「やさしく学べる建築法規シリーズ/建築物の防火・避難施設編(静岡)」を開催

【情報交流会】

- ・ 「有明西学園」見学会を実施

【その他】

- ・ 海外視察「イタリア、スイス、



国立競技場(提供:独立行政法人日本スポーツ振興センター)

オーストリアの最新木造・マツシブホルツ建築の事例視察ツアー」を実施

■ 国際交流

- ・ 第10回日中建築・住宅技術交流会議(中国・成都)を開催
- ・ 日中組立式建築セミナー(中国・北京)を開催
- ・ 第12回日仏建築住宅会議(政府間会議)との合同プログラム(東京)を開催

・ IYSHハウジング・セミナーを開催

- ・ 国連グローバル・コンパクト(UNGC)へ署名
- ・ 中国建設科技集団、中国不動産産業協会と建築生産工業化分野における日中双方の協力に関する覚書に署名

■ その他

- ・ 「建築技術者のための技術セミナー」を開催(奈良・山梨)

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 住宅における防火基準への不適合等発覚
- ・ 時刻歴応答建築物及び工作物の軽微な変更の取扱いが変更

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法施行令改正・公布(防火・避難規定の合理化、遊戯施設の客席部分に係る構造基準の具体化)
- ・ 建築基準法施行規則改正・公布(型式部材等製造者認証の基準の強化)並びに、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則改正・施行及び告示(H12年報告第1657号)改正(型式住宅部分等製造者認証の基準の強化)

- ・ 建築基準法告示(H27年国交告第255号及びR元年国交告第193号)改正(大規模木造(通常火災終了時間)及び特殊建築物(特定避難時間)の性能規定化)
- ・ 建築基準法告示(指定建築材料告示H12年報告第1446号)改正(免震材料に係る品質管理体制の強化)
- ・ 消防法施行令改正・施行(糸魚川火災を受けた消火器具の設置基準の強化)
- ・ 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律改正・公布(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル手続法)公布)

社会一般

- ・ 元号が「平成」から「令和」へ
- ・ 令和元年8月の前線に伴う大雨
- ・ 令和元年房総半島・東日本台風
- ・ 消費税が10%へ引き上げ(軽減8%)
- ・ 世界保健機構(WHO)は、新型コロナウイルス感染症をパンデミック(世界的な大流行)と宣言

2020 令和2年度

BCJの業務と取り組み

■財団の動き

- ・ 仙台受付事務所を開設
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い在宅勤務体制やWeb会議の実施

■技術評価

- ・ 空気調和換気設備審査(評定)委員会発足
- ・ 建築材料の品質性能評価業務方法書を変更(免震材料に係る品質管理体制の強化)
- ・ 時刻歴応答解析建築物・工作物性能評価業務方法書を変更(耐風設計に関する規定の追加)
- ・ 時刻歴応答解析建築物・工作物性能評価業務方法書を変更(制振部材の品質確保に関する規定の追加)
- ◇ 品川開発プロジェクト(第1期)3街区(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ (仮称)赤坂二丁目プロジェクト(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ 品川開発プロジェクト(第1期)4街区(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ 品川開発プロジェクト(第1期)1街区(超高層・免震等建築物構造審査委員会)
- ◇ 五反田JPビルディング(地下躯体再利用計画)(既存建築物の耐用年数評価委員会)

■調査研究

- ・ BCJ内におけるデジタル化の課題と建築業界のデジタル化の動向等についての調査研究を開始
- ・ BCJ技研レポート 第2号: アニュアル・レポート2020を発行
- ・ 建築確認におけるBIM活用推進協議会 令和元年度検討成果報告書を公表・成果報告会を開催

■確認検査

- ・ 確認検査業務の対象建築物にCLT構造建築物、省エネ適判の対象となる建築物、「検査済証のない建築物に係る調査ガイドライン」に基づく調査をした建築物を追加
- ・ 確認検査業務の各種検査のWeb予約受付を開始

■情報提供

【出版】

- ・ 住宅性能表示制度関連本2020を出版

【講習会】

- ・ BCJ Webページに初の動画掲載(講習会サンプル動画)
- ・ 初のオンラインによるセミナー開催 新・技術セミナー「地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう!」
- ・ 技術セミナー「構造設計シリーズ/壁式鉄筋コンクリート造編」を開始
- ・ 新刊講習「膜構造の建築物膜材料の技術基準及び同解説」を開催
- ・ 「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン講習会」の開催

【情報交流会】

- ・ ビルディングレター2021年3月 増刊号を発刊(「建築基準法の一部を改正する法律(平成30年法律第67号)」に関連する「法令情報」の記事を再編集、防火関連の主な告示は全文掲載)

■国際交流

- ・ 第11回日中建築・住宅技術交流会議(オンライン)を開催

■その他

- ・ 「建築技術者のための技術セミナー」を開催(大阪)



赤坂トラストタワー
(提供:森トラスト株式会社 / ©MORI TRUST CO., LTD.)

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 一般社団法人建築基礎・地盤技術高度化推進協議会の設立

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正・施行(区画避難安全検証法の創設、異種用途区画の合理化、延焼のおそれのある部分の合理化等)
- ・ 都市再生特別措置法改正・公布(居住環境向上用途誘導地区の創設等)
- ・ 押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係省令改正・施行(申請書類への押印廃止等)

社会一般

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、安倍首相(当時)は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県に、初めての緊急事態宣言を発売
- ・ 緊急事態宣言の47都道府県への拡大と解除

◇は、当財団で評定等の技術評価を行った建築物等

2021 令和3年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- Webページに新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する当財団の取り組みと実施中の感染対策動画を掲載

■ 技術評価

- 浄化槽試験所の試験室を1室増室
- 防火・避難に関する規制の合理化(延焼拡大防止性能、区画避難安全性、非常用の進入口の設置を要しない建築物等)に係る性能評価業務を開始
- 建築基準法施行規則第1条の3第1項の認定に係る性能評価業務方法書(建築物)を変更(図書省略認定の対象構造計算基準追加)

◇(仮称)芝浦一丁目計画(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)

◇日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業施設建築物(C街区)(超高層・免震等建築物構造審査委員会)

◇(仮称)錦三丁目25番街区計画(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)

◇(仮称)3Dプリンタ実証棟(特別構造審査委員会)

■ 調査研究

- 第17回世界地震工学会議(17WCEE)仙台への展示ブース出展
- BCJ技研レポート 第3号: アニュアル・レポート2021を発行
- 建築確認におけるBIM活用推進協議会 令和2年度検討成果報告書を公表・成果報告会を開催

■ 確認検査

- 確認検査の対象範囲を拡大(非住宅建築物の床面積の下限を「500㎡」から「300㎡」に引き下げ)
- Webページ上での検査予約と併せた電子申請の受付を開始

■ 省エネ性能判定

- CASBEEウェルネスオフィス評価認証の業務を開始
- 建築物エネルギー消費性能適合性判定の対象範囲を拡大(非住宅建築物の床面積の下限を「2000㎡」から「300㎡」に引き下げ)
- 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務における電子申請の受付を開始

■ 情報提供

【出版】

- 建築設備耐震設計・施工指針における実務上のポイント/建築設備耐震設計・施工指針 2014年版Q&A集を出版
- 建築物等の耐風設計法プロ入門を出版
- 英訳 建築設備耐震設計・施工指針2014(概要版)を出版(電子版あり)

【講習会】

- 「都市計画セミナー(基礎1コース)」を開始。初のオンライン+対面のハイブリットセミナーとして開催(外部会場)
- 「都市計画セミナー(基礎2コース)」を開始
- 新刊講習「建築設備耐震設計・施工指針における実務上のポイント」を開催

【情報交流会】

- 情報交流会Webページをリニューアル(ビルディングライター・書籍を電子化・会員体験版Webページ新設・限定特別コンテンツ動画掲載開始・情報交流会の案内動画を作成・掲載)
- 情報交流会オンラインセミナー「新型コロナウイルスリスクに対応した建築物における空気環境の制御とこれからの建築設計に与える影響について考える」を開催

■ 国際交流

- 「日本法令外国語訳データベースシステム」に掲載する建築基準法令の英訳原稿を作成(日本建築防災協会受託事業)
- 国際会議WOODRISE 2021 KYOTOで行われたSDGsに関するシンポジウム「木造建築の振興とSDGsの視点」の準備と開催を支援
- 協賛団体としてWOODRISE 2021 KYOTOの開催に協力
- Guidelines for Seismic Design and Construction of Building Equipment 2014 Edition Main Text translated in English (Draft)を出版
- 日本の住宅事情・住宅政策「A Quick Look at Housing in Japan (2022年3月版)」をWebページに掲載

■ その他

- SDGs勉強会を開催
- 「建築技術者のための技術セ

現場 (S総合病院新築工事) 埼玉県三郷市



日本建築センター 東京都千代田区



AR検査の様子(画像提供:清水建設株式会社)

- ミナー」を開催(和歌山・大阪)
- 建築技術研究所初代所長 内田祥哉先生の追悼展とそれに関連する行事(シンポジウム)を開催

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- 東京都八王子市内の木造共同住宅の屋外階段崩落事故

【建築基準法・関連法令】

- 建築基準法告示(R3年国交告第474号、第475号及び第476号)制定(避難安全検証法に煙高さ判定法(ルートB2)を追加)
- 建築基準法告示(許容応力度等計算同等計算基準告示H19年国交告第1274号)改正(図書省略認定の対象構造計算基準追加)
- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)施行令改正・施行(中規模のオフィスビル等の基準適合義務の対象

への追加、戸建住宅等の設計者から建築主への説明義務制度の創設等)

- 長期優良住宅の普及の促進に関する法律及び住宅の品質確保の促進等に関する法律改正・施行(長期優良住宅の認定を申請時、あらかじめ登録住宅性能評価機関に対し長期使用構造等であることの確認を申請できることが明確化)
- 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律・公布(認定を受けた畜舎等への建築基準法令の適用除外等)

社会一般

- 緊急事態宣言の発出と解除
- まん延防止等重点措置の発出と解除

2022 令和4年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- ・ 向こう3年間の女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」(期間:2022年4月1日~2025年3月31日) 策定
- ・ 総務部人事課を新設
- ・ 確認検査部企画課を新設し、管理課を業務課、確認検査課を建築審査課に名称変更
- ・ 省エネ審査部と確認検査部の住宅審査部門(確認検査部住宅審査課)を再編して住宅・環境審査部を新設し、業務課、住宅審査課、省エネ審査課を設置
- ・ ジョブ・リターン採用制度導入
- ・ 住宅・建築SDGs コンソーシアムへ参加
- ・ トルコ・シリア大地震救援金の寄付

■ 技術評価

- ・ 換気設備性能評価業務方法書を変更(中央管理方式の空気調和設備等に関する技術的基準の改正対応)
- ・ 新旧38条相談窓口の強化(建築基準法旧法第38条に基づく大臣認定建築物の改修等への支援を開始)
 - *旧法第38条とは、平成10年改正前の建築基準法第38条
 - *新法第38条とは、平成26年改正後の建築基準法第38条

◇ 大井町駅周辺広町地区開発計画 A-1地区(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)

◇ 大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業 Torch Tower (B棟)(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)

◇ 増粘型浸透性防錆剤を用いた鉄筋腐食抑制技術「SBLNジェル工法」ショーボンド建設(株)(建設技術審査証明)

◇ 北海道庁日本庁舎(赤れんが庁舎)の耐震診断及び耐震改修計画(耐震診断評定委員会)

■ 調査研究

- ・ 「建築・都市・不動産分野に係るDXの取組に関する調査研究(自主研究)」を開始
- ・ BCJ技研レポート 第4号: アニュアル・レポート2022を発行
- ・ 建築確認におけるBIM活用推進協議会 令和3年度検討成果報告書を公表・成果報告会

を開催

■ 確認検査

- ・ 清水建設株式会社とBIMデータを活用した任意の完了検査および中間検査における遠隔臨場システムの有効性を検証
- ・ 確認検査業務に係る各種変更届の電子申請での受付を開始(東京本部)

■ 情報提供

【出版】

- ・ 住宅性能表示制度関連本2022を出版
- ・ 建築避難安全計画指針を出版
- ・ 延焼拡大防止性能検証法の解説及び計算例とその解説を出版
- ・ 避難安全検証法(時間判定法)の解説及び計算例とその解説を出版
- ・ 改訂版 改良地盤の設計及び品質管理における実務上のポイントを出版
- ・ 建築転生から都市更新へ 海外諸都市における既存建築物の利活用戦略を出版(電子版あり)
- ・ 設備機器本体の耐震性能確認基本ガイドラインの公表について(ビルディングレター2022年3月号 記事抜粋) 電子版を公開

【講習会】

- ・ 講習会決済システムリニューアル(クレジットカード決済を導入)
- ・ 自社設備による初のハイブリッド形式による講習会を開催(防火避難既定の解説2016)講習会)
- ・ 新刊講習「建築火災安全工学入門」を開催
- ・ 「ヤマダの木構造 基礎知識編」講習会を開催

【情報交流会】

- ・ 情報交流会 Zoom オンラインセミナー「新型コロナウイルスに対応した建築物における空気環境の制御とこれからの建築設計に与える影響について考える」(第2弾)を開催
- ・ 設備機器本体の耐震性能確認基本ガイドラインの公表について(ビルディングレター2022年3月号 記事抜粋) 電子版を発売
- ・ 「住友林業株式会社 筑波研



Port Plus (提供:株式会社大林組)

究所 新研究棟」見学会を配信 ※正会員専用Webページにて初のオンデマンド配信

- ・ 「大林組次世代型研修施設「Port Plus (旧称:OY Project)」見学会を実施

【その他】

- ・ 豪州における最新中大規模木造プロジェクト等の技術視察を実施
- 国際交流
 - ・ 建築基準法の英訳(暫定版)が「日本法令外国語訳データベースシステム」に掲載を開始
 - ・ 「日本法令外国語訳データベースシステム」に掲載する

建築基準法令の英訳原稿を作成(日本建築防災協会受託事業)

- ・ 協賛団体としてWOODRISE 2021 BUSINESS SESSIONの東京開催に協力
- 大阪事務所
 - ・ 「建築技術者のための技術セミナー in 大阪」を開催
 - その他
 - ・ 「建築技術者のための技術セミナー」を開催(石川)

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法施行令改正・公布(定期調査の指定可能対象範囲の拡大、物流倉庫等に設けるひさしに係る建築率規制の合理化、耐火性能に関する技術的基準の合理化、無窓居室に係る避難規制の合理化)
- ・ 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等改正・公布(住宅の省エネ改修に対する住宅金

融資支援機構による低利融資制度、住宅トップランナー制度の拡充、省エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化、建築物の販売・賃貸時における省エネ性能表示、再エネ利用促進区域制度、防火規制の合理化、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け、構造規制の合理化、建築基準法に基づくチェック対象の見直し等)

社会一般

- ・ トルコ・シリア大地震